



共創通信 vol.04

2018年3月期 報告書 (2017年4月1日～2018年3月31日)

表紙に込めた想い

丸井グループは、ビジネスと環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みが一体となったものとして統合される未来志向の「共創サステナビリティ経営」への第一歩を踏み出し、グループ社員が一丸となってすべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会の実現をめざします。





日頃から丸井グループをご愛顧、ご支持いただいている皆さまに心から感謝申し上げます。丸井グループは、1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを、時代の変化、お客さまの変化にあわせて進化させ続けてまいりました。

2018年3月期も、おかげさまで多くのお客さまにご利用いただき、グループ総取扱高は初めて2兆円を超え、営業利益は9期連続の増益、当期純利益は7期連続の増益となりました。また、EPS(1株当たり当期純利益)、ROE(自己資本当期純利益率)、ROIC(投下資本利益率)の3つの経営指標がすべて計画を達成し、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画は着実に進捗しております。

小売セグメントにおきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化する中、2019年3月期までの5年間で、百貨店型店舗から不動産型店舗への転換、仕入れ契約から定期借家

権付き賃貸借契約への切り替えを行うSC・定借化を進め、収益の安定化をめざしております。さらには、ECに軸足を置いた独自のオムニチャネル戦略を進めてまいります。

フィンテックセグメントにおきましては、エポスカードのご利用客数の拡大に向け、マルイ店舗での入会促進を強化するとともに、商業施設との提携拡大による全国展開を進めたほか、ECやサービス・コンテンツ関連など成長性の高い分野での企業提携に取り組んでおります。

配当につきましては、5円増配の38円、6期連続増配となり、過去最高額といたしました。今後の方向性につきましては、株主還元を自己株式の取得から徐々に配当へシフトしてまいります。現在40%以上としている連結配当性向を55%程度まで段階的に高めていくことで、長期・継続的な増配をめざしてまいります。

丸井グループは、これまで取り組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマで捉え直すことで、ビジネスと環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みが一体となったものとして統合される未来志向の「共創サステナビリティ経営」への第一歩を踏み出しております。

株主の皆さまとの対話を通じ、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る「共創サステナビリティ経営」を進めていきます。今後ともよろしく願い申し上げます。

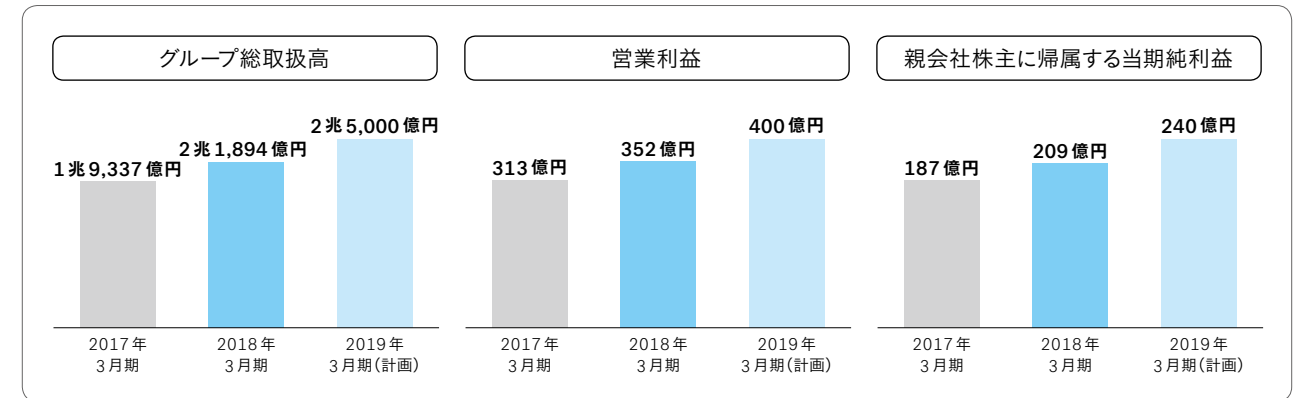
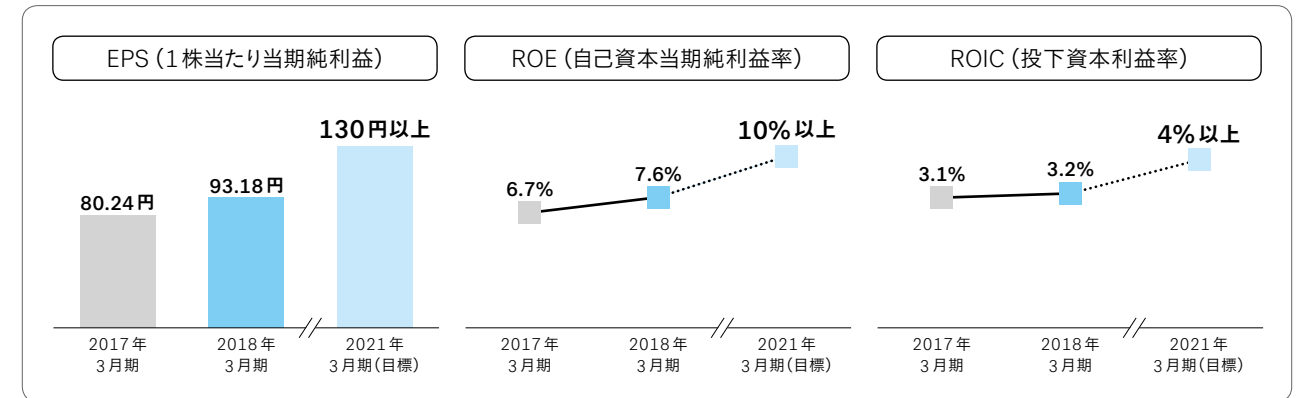
2018年6月

代表取締役社長 代表執行役員

青井 浩

業績トピックス

丸井グループでは、企業価値のさらなる向上をめざし、2021年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画に取り組んでいます。2018年3月期は、主要経営指標であるEPS、ROE、ROICのすべてが計画を達成しました。また、グループ総取扱高は初めて2兆円を超えるなど、中期経営計画の達成に向けて着実に進捗しています。



決算情報の詳細は、丸井グループのホームページでご紹介しています。 www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib

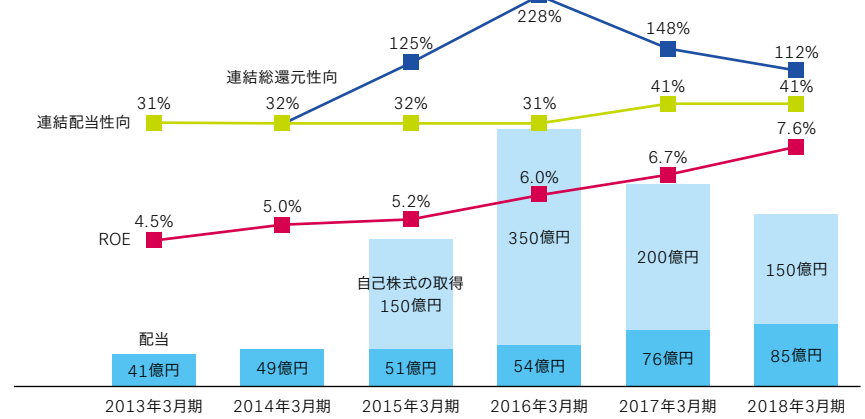
株主還元の実績と方向性

丸井グループはこれまでの4年間、自己株式の取得を積極的に行い、また連結配当性向を30%から40%に引き上げ、高成長と高還元の両立を図ってきました。今後は、株主還元を自己株式の取得から徐々に配当へシフトしていくことで、長期・継続的な増配をめざしていきます。

これまで

2015年3月期以降、4年間で850億円の自己株式の取得を行ってきました。また、2017年3月期より連結配当性向を40%以上へ引き上げ、連結総還元性向も4期連続で100%以上と、高い水準で株主還元を実施してきました。

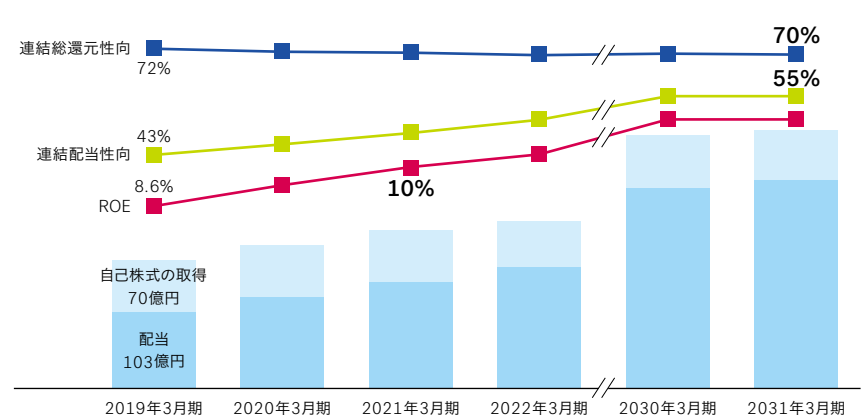
株主還元額と各指標の実績



これから

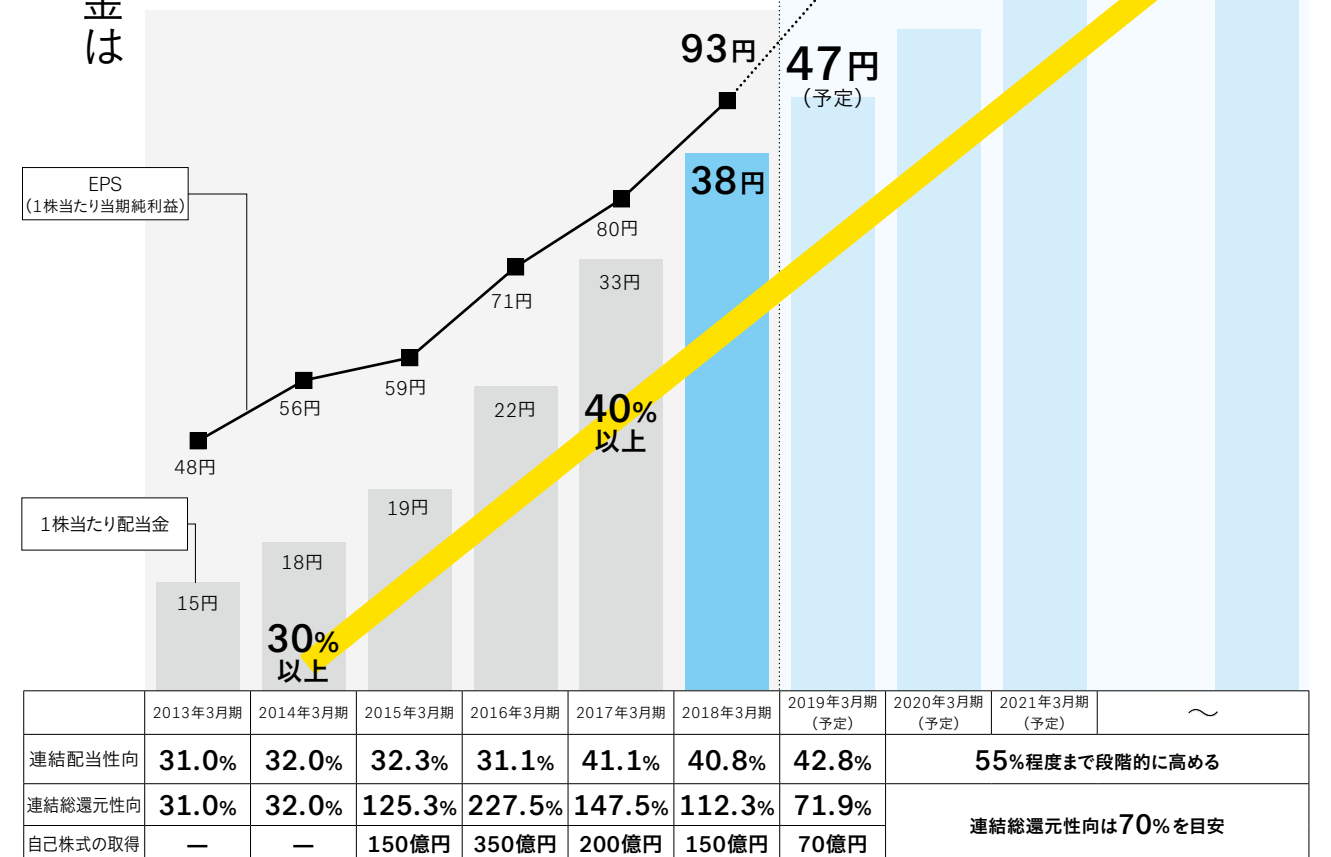
2019年3月期からは、株主還元を自己株式の取得から徐々に配当へとシフトしていきます。連結総還元性向は、自己資本比率が今後も30%を維持できる水準である70%程度を目安とし、連結配当性向は55%程度を目処として段階的に高めていくことで、長期・継続的な増配をめざしていきます。

株主還元額と各指標の推移(予定)



過去最高の38円
1株当たり配当金は

2018年3月期の1株当たり配当金は5円増配、過去最高となる38円としました。2019年3月期は新たな株主還元の方向性を踏まえ、配当金については、利益成長の見通しに基づき7期連続増配となる1株当たり47円を予定。自己株式の取得については、70億円の取得を進めています。また、2018年5月には、これまでに取得した自己株式1,000万株の消却を完了しています。



共創カレンダー

2017-2018

ニュースリリース一覧はこちら
www.0101maruigroup.co.jp/nr/



表彰一覧はこちら
www.0101maruigroup.co.jp/ci/award.html



2017年
4月～9月



銀魂 ©空知英秋/集英社・テレビ東京・電通・BNP・アニプレックス
「銀魂エポスカード」を発行



台湾で「ラクチンきれいシューズ体験ストア」を開催



社員とその家族に向けたイベント
「インクルージョンフェス2017」を開催



TM&©TOHO CO., LTD.
ゴジラとのコラボレーション始動

2017年
10月～12月



三郷Web通販総合物流センターで
ロボット倉庫「オートストア」稼働開始



ショッピングアプリ「BASE」を運営する
BASE株式会社さまと協業



ラクサス・テクノロジーズ株式会社さまと
事業提携を強化



スタートアップ企業との
協業も続々スタート
しています。

EC事業の
拡大に伴い、
物流設備も大きく
変わっています。



EC事業の
拡大に伴い、
物流設備も大きく
変わっています。



株式会社グローバルトラストネット
ワークス(GTN)さまとの協業を開始



「PRIDE指標2017」において最高評価
「ゴールド」を受賞



「DBJ環境格付」にて最高ランクの格付
を取得



2017年「GP環境大賞」にて「準大賞」
を受賞



2017年度「IR優良企業賞」を受賞



ブランド腕時計レンタルサービス
「KITTOKE」リアルショップがオープン



渋谷マルイ・渋谷モディに「Amazon
Holiday 2017 ポップアップストア」が
期間限定オープン

2018年
1月～5月



「The Sustainability Yearbook 2018」
に初選定



©許実 剛/集英社・NAS・新テニスの王子様プロジェクト
「新テニスの王子様エポスカード」を発行



女性活躍推進に優れた企業
「なでしこ銘柄」に選定



自分らしいスーツが選べるLGBT
就活生・社会人応援イベントを開催



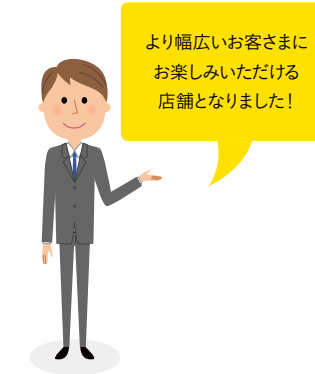
新宿マルイ本館に「Apple 新宿」が
オープン



「新・ダイバーシティ経営企業100選」に
選定



「KITTE丸の内エポスカード」を発行



より幅広いお客さまに
お楽しみいただける
店舗となりました！



CO₂排出量95トンの「カーボン・オフセット」を実施



「健康経営銘柄2018」に初めて選定

— 小売 —

SC・定借化は 着実に進捗

百貨店型店舗から不動産型店舗への転換、仕入れ契約から定期借家権付き賃貸借契約への切り替えは着実に進捗し、2018年3月期の定借化率は87%となりました。これに伴い、飲食・サービスカテゴリーの面積構成が14%(2014年3月期)から29%まで拡大しました。

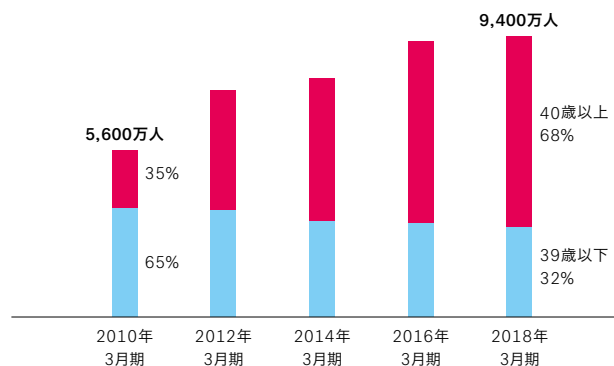
定借化率 **87%**

飲食・サービスカテゴリーの面積構成

14% → 29%

(2018年3月期末実績)

買上客数と年齢層の変化 (マルイ・モディ店舗)



導入階の飲食テナント化

百貨店の導入階は、化粧品やブランドショップであることがほとんどです。博多マルイでは、お客さまとの共創を通じてこの常識を打ち破り、導入階の飲食テナント化を実施したことで、年齢・性別を超えた幅広いお客さまに楽しんでいただけるインクルーシブな店づくりが実現しました。これを受けて、他店舗でも導入階の飲食テナント化を進めています。



導入階の飲食テナント化を行った丸井錦糸町店
 入店客数 **1.2倍↑** 買上客数 **1.3倍↑**
 (2018年3月期末実績 前期比)

未来に向けた店づくり

SC・定借化完了後の未来に向けた新しい店づくりとして、ECと共存共栄し、店舗ならではの価値を提供するテナントの導入を進めています。イベントなどのリアル体験を提供する体験型テナントや、レンタルサービスなどモノ・場所を共有するシェアリング型テナント、さらにECを主軸としつつECにできない機能をリアル店舗で補完するオムニチャンネル型テナントの導入を進めています。



ヨガウェアブランドの「lululemon」でのイベント



オンラインでオーダースーツを購入できる「FABRIC TOKYO」

EC事業拡大の取り組み

EC事業は、お取引先さまの在庫情報を共有し、取り扱い商品数を拡充したことで、取扱高が伸長しました。また、2017年2月にオープンした、KDDI株式会社さまのネット通販サイト内にあるマルイ運営ファッション専門売場「Wowma! Brand Square」が好調に推移。「Wowma!」の利用客の9割は「マルイウェブチャネル」の新規利用客であり、新たな顧客の拡大へとつながっています。



ロボット倉庫「オートストア」稼働開始!

三郷Web通販総合物流センターでロボット倉庫「オートストア」が稼働しました。「オートストア」では2万7,000個の専用コンテナを12段に分けて積み上げることで、保管効率を約3倍に向上。ロボットによるピッキングで作業効率も大幅に改善されました。



1坪当たり商品保管量
 (シューズ)
約540足
 ↑3倍に!
約180足

— フィンテック —

業界平均を上回る ペースで伸長

ショッピングクレジットの取扱高は、業界平均を上回るペースで順調に伸長しており、2018年3月期は15%増の1兆6,000億円となりました。また、エポスカード会員数も657万人まで拡大し、多くのお客さまにご利用いただいています。

取扱高 **1兆6,000億円**

会員数 **657万人**

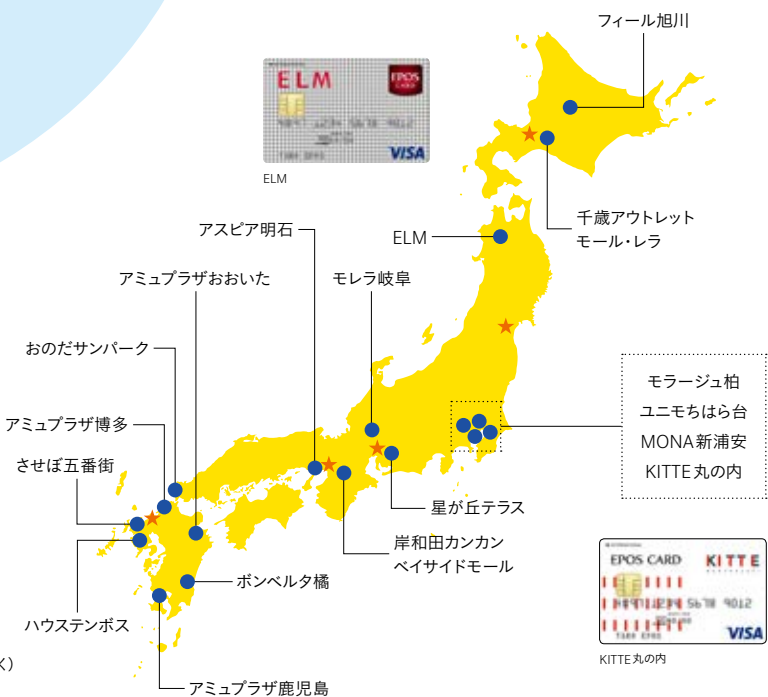
(2018年3月期末実績)



おのだサンパーク



アミュプラザ博多



● 商業施設 (マルイ・モディ除く)
★ エポスカード支店・営業所

全国の商業施設と提携

丸井グループは、全国の政令指定都市を中心に商業施設マルイ・モディ26店舗を展開するほか、2021年3月期までに30カ所以上を目標に、全国各地の大型商業施設との提携を進めています。2018年5月現在、全国で18カ所の商業施設と提携し、マルイ店舗が近くにないお客さまにも数多くご利用いただいています。今後も、提携した商業施設との協力のもと、小売経験で身につけた接客ノウハウを持つ当社の社員が活躍することで、施設のファンづくりやカード会員の拡大に取り組みます。

アニメコンテンツとの提携カードを続々発行

2016年4月にアニメ事業部を発足し、アニメ作品への出資やイベント開催、ファンの方々に喜ばれるオリジナルデザインのエポスカードの展開を進めています。2018年3月期もアニメコンテンツをはじめとするさまざまな企業と提携し、新しいお客さまの拡大につなげました。



ゴジラエポスカード
TM&©TOHO CO., LTD.



銀魂エポスカード
銀魂 ©空知英秋/集英社・テレビ東京・電通・BNP・アニプレックス



新テニスの王子様エポスカード
©許斐 剛/集英社・NAS・新テニスの王子様プロジェクト



オトメイトエポスカード
「NORN9 ノルン+ノネット」
©IDEA FACTORY

幅広いお客さまにご支持いただいています!



外国人留学生向けの「GTNエポスカード」を発行

外国人専門の生活総合支援企業である株式会社グローバルトラストネットワークス (GTN) さまの「来日されるすべての外国人に『日本に来て、本当に良かった』と心から思っていたきたい」という想いと丸井グループの想いが重なり発行を開始。就学・就労・永住など、さまざまな生活環境に応じた資金提供や決済サービスの面でお役に立てるクレジットカードです。



GTNさまのグローバルな社員の皆さま

入会チャンネルの拡大

これまでモノ・リアル中心だった提携先に加え、今後はネット・コト分野の企業と提携し、2021年3月期の新規カード会員数100万人をめざします。国内最大手の決済代行企業であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社さまや、賃貸不動産仲介・管理の業界大手である株式会社エイブルさまとの協業がスタートし、入会チャンネルを拡大することでカード会員数の増加につなげていきます。



証券事業への参入

ファイナンシャル・インクルージョンの実現に向けて、新たに証券事業に参入します。

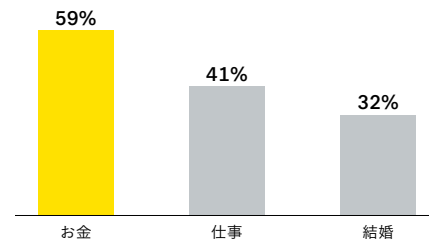
ファイナンシャル・インクルージョンの実現に向けて

丸井グループは、これまでごく一部の富裕層向けに提供されてきた金融サービスを、収入や年齢に関わりなくすべての人に提供する「ファイナンシャル・インクルージョン」をミッションとして掲げ、その実現に取り組んできました。

若者は将来のお金に対する不安を抱えているものの、十分な金融教育が行われていないこともあり、投資による資産形成は進んでいません。また、日本は金融資産に占める現預金の割合が高く、金融資産の伸びが諸外国より低い状況です。こうした社会的課題の解決をめざすのが丸井グループの証券事業です。



20代の社会人が不安に思うこと



出典：電通総研「若者まわり調査2015」より当社作成

資産運用に興味がない、踏み出せない理由

- 1位 難しそう、知識がない
- 2位 損することが不安

出典：2016年エポスカード会員の資産運用に対する調査

2017年新成人アンケート「今年の抱負」

- 1位 貯蓄
- 2位 節約

出典：ビザ・ワールドワイド



クレジットカードで「つみたてNISA」を購入

証券事業は、「若者を中心としたすべての人に」「つみたてNISA対象の投資信託を」「エポスカードによるクレジット払いで」提供します。クレジットカードで投資信託を購入できるのは、日本初のスキームです。店舗・カード・Webを掛け合わせた三位一体のビジネスモデルを活用してサービスを提供し、資産形成になじみのない顧客層を開拓することで、10年後に100万人のお客さまと1兆円の預かり資産残高をめざします。

丸井グループだからできる 新しい金融サービス

店舗
初心者向けの
セミナーやサポートで**安心**



Web
お申し込みは、スマホで**簡単**
シンプルで分かりやすい
ユーザーインターフェース



カード
エポスカード決済で
ポイントも貯まり、便利で**お得**



丸井グループのESG 共創サステナビリティ経営

丸井グループでは、環境・社会・ガバナンスを重視するESGを踏まえた、未来志向の共創サステナビリティ経営を進めています。国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」と関連させて、「インクルージョン」の視点から、4つの重点テーマを掲げています。



重点テーマ1 お客さまのダイバーシティ & インクルージョン

障がい者の方々が利用しやすい店内の環境を整える一方、ほぼすべての売場社員がサービス介助研修を修了するなど、ハードとソフトの両面で取り組みを進めています。また、国内最大の人権啓発イベント「東京レインボープライド」に継続して参画するなど、積極的な発信と共創活動を進めています。



自ら車イスに試乗し、操作方法も学ぶ



「東京レインボープライド2018」では、幅広いサイズを展開する「ラクチンきれいシューズ」などをご紹介

重点テーマ2 ワーキング・インクルージョン

STEP 1 生産性向上に向けて2008年より働き方改革に取り組んでいます。所属ごとの時間外労働目標の設定やきめ細かいシフト作成により、大幅に残業時間を削減。現在は、日本で最も残業が少ない会社のひとつとなっています。

残業時間の削減

一人当たり月間平均残業時間 10.9時間 → **3.5時間**
離職率 (定年退職者除く) 6.8% → **2.3%**
(2008年3月期 → 2018年3月期)

STEP 2 女性活躍推進に向けた育児関連制度の充実はもとより、グループ横断のプロジェクトなど、自ら手を挙げ参加する仕組みを推進することで、年齢・性別にかかわらず多様な人材が活躍できる風土づくりを進めています。

ダイバーシティの推進

STEP 3 病気にならない(予防)だけでなく、今よりもっと活力高くイキイキとすることをめざす「健康経営」に取り組んでいます。会社・健康保険組合・社員が三位一体となって個人と組織の活力向上に取り組んだことが評価され、2018年2月には、小売業で唯一「健康経営銘柄2018」に選定されました。

健康経営



重点テーマ3 エコロジカル・インクルージョン

すべては社会からの「預かりもの」という考えのもと、グループ全体で「気候変動への対応」や「環境汚染の予防」など環境にやさしい事業活動をめざしています。この取り組みが評価され、2018年3月期には、日本経済新聞社が実施した「第21回環境経営度調査」にて「小売り・外食」部門の首位を獲得しました。



重点テーマ4 共創経営のガバナンス

次世代経営者育成プログラム「共創経営塾」は公募制をとっており、手を挙げた社員の中から毎年20人程度を選出。選出された社員は、外部講師による講演やケース課題などを通じて経営の視点を1年間かけて学びます。研修修了後も、実務を通じて継続的に次世代リーダーとしての育成を図ります。



ESGの取り組みと企業価値の評価

「なでしこ銘柄」や「健康経営銘柄」に選定されるなど、丸井グループの共創サステナビリティ経営は外部からも高く評価されています。

丸井グループの株価推移 (2017年4月を100とした場合)



個人投資家の皆さま向けページができました!

個人投資家の皆さまへ、丸井グループの経営方針や取り組み、株式情報などをまとめてご覧いただけるページがオープンしました。ぜひ、ご覧ください。

🌐 www.0101maruigroup.co.jp/ir/investor/

当社の取り組みに興味を持っていただいた方に、丸井グループがどんな会社か、何をめざしている会社なのかを理解しやすいページになっています。



ご希望の情報をお届けするメール配信

株主様との対話ツールとして、メール配信を行っています。最新のリリース情報や決算情報のお知らせに加え、イベントのご案内やアンケートなどを行い、双方向のWebコミュニケーションを進めていますので、ぜひご利用ください。

ご登録はコチラ→ 🌐 www.0101maruigroup.co.jp/ir/infomail/index.html



株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(貸借銘柄)	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
	証券コード：8252	特別口座	〒183-0044
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	管理機関	東京都府中市日鋼町1-1
配当基準日	期末配当金：3月31日	(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	中間配当金：9月30日		電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株	公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
定時株主総会	毎年6月中		🌐 www.0101maruigroup.co.jp/ir/stock/pub.html

但し、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株式会社丸井グループ

〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号
電話 03-3384-0101 (代表)